

平成15年5月期 決算短信(連結)

平成15年7月18日

上場会社名 住江織物株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 3501

本社所在都道府県

(URL <http://www.mediagalaxy.co.jp/suminoe/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 近藤 貞彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 河崎 利男

TEL (06)6251-6801

決算取締役会開催日 平成15年7月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年5月期の連結業績(平成14年6月1日～平成15年5月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年5月期	70,042	2.0	774	13.7	1,102	12.8
14年5月期	71,495	6.1	681	43.9	977	31.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年5月期	929	-	12.11	-	4.8	1.6	1.6
14年5月期	670	-	8.43	-	3.2	1.3	1.4

(注) 持分法投資損益 15年5月期 50百万円 14年5月期 38百万円
 期中平均株式数(連結) 15年5月期 76,784,676株 14年5月期 79,547,312株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年5月期	68,321	18,886	27.6	246.02
14年5月期	70,271	20,203	28.7	263.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年5月期 76,766,204株 14年5月期 76,810,064株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年5月期	4,141	1,070	2,366	5,998
14年5月期	2,506	2,072	2,270	5,293

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 16年5月期の連結業績予想(平成15年6月1日～平成16年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,400	750	550
通期	66,400	1,360	940

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 24銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社(連結子会社17社、非連結子会社1社)及び持分法適用関連会社3社で構成され、カーペット、ドレープ、モケット等インテリア製品の製造及び販売を主な事業としております。

当社グループはインテリア製品の単一事業に従事しているため、セグメント別の記載は行っておりません。

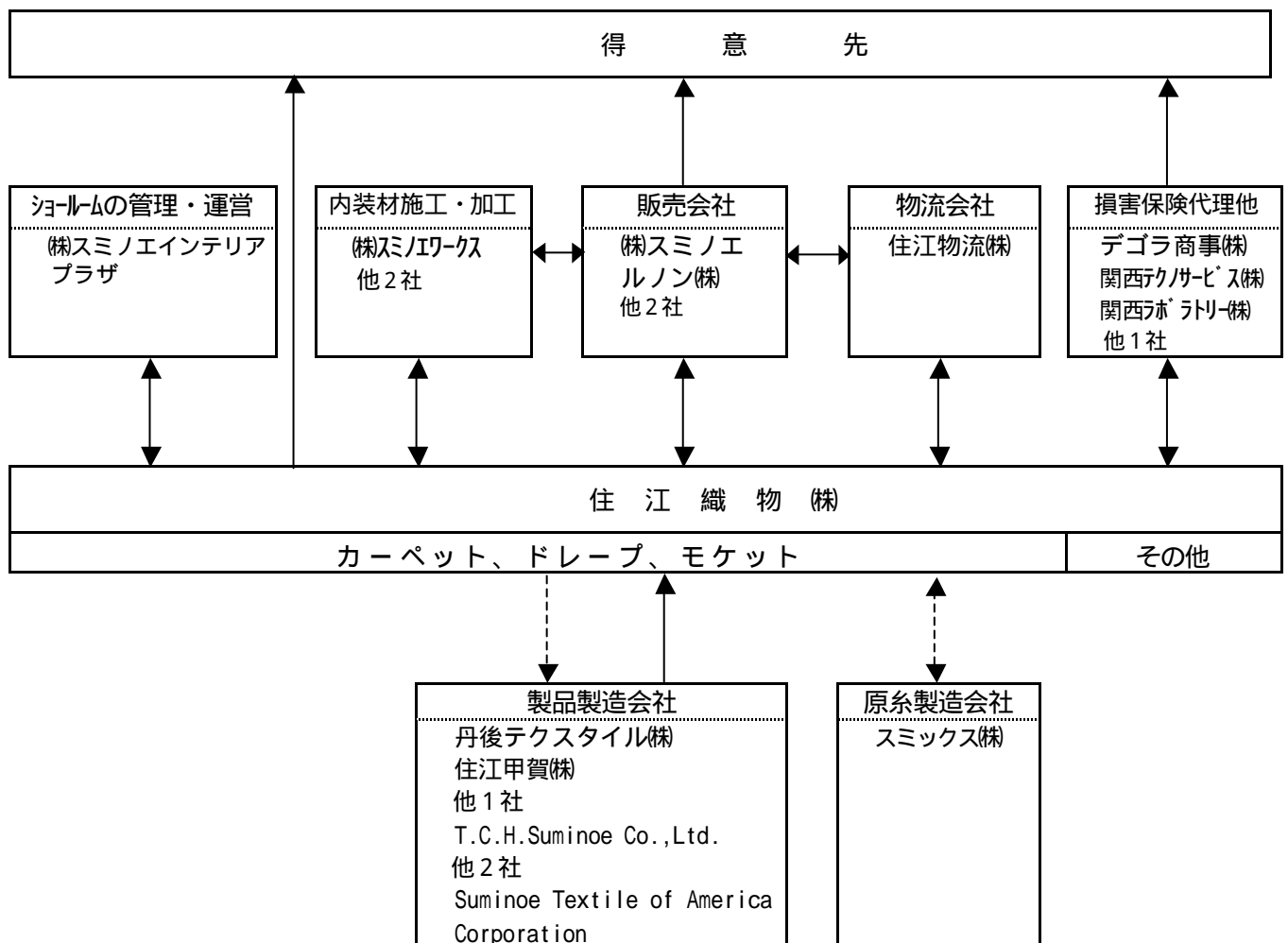
インテリア製品の製造については大部分を当社で行っておりますが、カーペットのうち、丹後だんつう、ハンタフ、どんちょうについては丹後テクスタイル(株)で製造しております。また、カーペットの材料であるポリエステル長繊維についてはスミックス(株)で製造しております。

上記の製造部門を担う子会社はいずれも当社に製品を納入しております。また、タイではT.C.H.Suminoe Co.,Ltd.が自動車のシート等内装品の製造を行っております。住江甲賀(株)には不織布の加工を委託しております。

インテリア製品の販売については、一般消費者向けは主として全国主要地域に営業所を配した(株)スミノエを通して販売し、産業用資材は当社が販売しております。また、ルノン(株)はクロスを中心とした市場で業務を行っております。住江物流(株)、(株)スミノエワークス他2社がインテリア製品の保管、加工、施工を担当し、販売子会社の業務を補完しております。その他デゴラ商事(株)は不動産賃貸業及び損害保険代理業を、関西テクノサービス(株)は営繕業務請負業を、また関西ラボラトリ(株)は試験業務請負業を営んでおり、いずれも当社グループ会社を中心に取引しております。(株)スミノエインテリアプラザには当社ショールームの管理、運営を委託しております。

企業集団についての事業系統図を示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



—▶ 製品・サービスの流れ - - - -▶ 原材料等の流れ

——▶ 連結子会社
——▶ 持分法適用関連会社
——▶ 非連結子会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「業界の先駆者としての誇りを持ち、ゆとりある個性豊かな居住空間を創造する」という企業理念に基づき、常に新しい技術と商品の開発を進めておりますが、業界に先駆けて環境対応商品を開発し、お客様に提供してまいりました。今後更に一步先んじて“環境との共生”をコンセプトに人々の暮らしに貢献すべく、全社一丸となり努力してまいりたいと考えております。

様々な企業改革を行い、経営基盤の安定化と、収益構造の出る企業体質への変革を進めておりますが、改革も第一段階から第二段階に入っており、新会計基準に対応するため関連会社の整理統合や、資産の圧縮により財務体質の健全化が進みました。

今後21世紀の成長する企業として新たな中長期戦略を組み立て、第三段階の改革へ向けて挑戦して行く所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを重要な経営課題の一つとして認識しております。そのため企業改革の推進により経営基盤の強化を図り収益構造の出る企業体質をつくりあげていくよう努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は中期3カ年計画に基づく経営基盤強化のための経営戦略として7つの課題を軸に取り組んでおります。

- (1) 環境リサイクル関連を中心とした新規事業の育成
- (2) 情報技術を駆使した情報化・ネットワーク化の推進
- (3) マーケット・イン志向に基づく高付加機能商品の創出とサプライチェーン・マネジメントの構築
- (4) 海外拠点の確立
- (5) 財務体質の改善
- (6) 時代の変化に合った年金制度改革
- (7) 危機管理体制の構築

以上の施策を経営の重点課題として取り組み一刻も早く経営基盤の更なる強化と収益構造の一層の改善を図る所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの目的は経営の健全性、効率性の確保にあると考えています。また利害関係者に安定した利益が継続して確保できるよう企業価値を高めて行くよう努めてまいります。

その実現のため社外取締役の選任、監査役制度の機能強化を図るなかで、経営の迅速かつ機動的な意思決定と業務執行の監督機能としての取締役会と業務執行責任を担う執行役員制度を導入しております。またリスクマネジメントについても企業倫理規定に基づくコンプライアンス規定の整備と適切な運用により、社会より信頼される企業を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の重要方針、意思決定機関としての取締役会は会社の最高決議機関であり、取締役会の構成員の中に社外非常勤取締役が加えられ、経営の透明化が図られる状態となっております。常務会は代表取締役、常務取締役で構成され、会社業務全般にわたる重要な事項を審議する機関であります。経営会議は、取締役で構成され、取締役会へ付議される事項についての審議を行います。また執行役員会議は経営会議メンバーと執行役員で構成され、会社の重要方針、決定事項の伝達、各執行部門の業務内容報告、問題事項について審議を行います。

当社の監査体制は、監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成され、取締役会へ出席し、また常勤監査役は常務会、経営会議、執行役員会議にも出席し、業務執行の監査を行うと共に業務執行部署等への往査により監査結果を取締役会へ報告を行っております。

また、会社(従業員)の不正防止、内部牽制等内部統制について監視する監査室により、監査役(監査役会)と連携して定期的に内部監査を実施しております。

商法特例法(株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律)及び証券取引法に基づく会計監査に関しては監査法人トーマツに委嘱しております。また顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事項について逐次アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役の出身会社とは株式の持合関係及び営業上の取引はありますが、利益相反取引に該当するような利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

リスクマネジメント体制の強化のため、平成14年9月にリスクマネジメント推進室を設け、リスクマネジメント体制の構築を進めております。具体的には社内にリスクマネジメント委員会を発足させ、当社を取り巻くリスクの洗い出し等を行い、マニュアル作りを進めております。

コンプライアンス経営に関してもその構築が取締役の義務であると認識しており、企業行動規範、行動基準に沿ったコンプライアンス規定の整備を進めておりますが、引き続きコンプライアンスに関する社内通報制度、相談窓口の設置等も検討していく予定にしております。

5. 目標とする経営指標

当社は中長期的な経営指標として株主資本純利益率5%以上、総資本経常利益率3%以上を掲げており、収益性の向上と企業価値向上のため安定したキャッシュ・フローの増加に向けた経営資源の有効活用を進めていく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、序盤は輸出、生産の伸びを中心として景気回復への期待を持ちつつスタートいたしました。中盤以降はこれらが横這いに転じたことに加え、世界情勢の不安定化や新型コロナウイルスの影響等もあり全体的には依然として低調なまま推移いたしました。

当社グループの事業を取り巻く環境は、インテリア関連では雇用悪化や所得の伸び悩みなどによって個人消費が低迷するなか、公共投資も補正予算の下支え効果が見られるものの依然低い水準で推移するなど厳しい状態が続きました。自動車関連は、序盤の好調な輸出に加え、小型車効果や新車種投入効果もあり生産台数は前年を上回ったものの、引き続き低い水準で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比2.0%減の700億4千2百万円となりました。品目別内訳はカーペット263億5百万円、ドレープ275億2千8百万円、モケット44億4千万円、その他117億6千7百万円であります。損益面につきましては、経常利益は前期比12.8%増の11億2百万円になりました。また、株価低迷による保有株式の評価損13億3百万円、厚生年金基金代行返上に係る返還すべき年金資産の不足相当分として5億7千4百万円等を特別損失として計上したことにより、9億2千9百万円の当期純損失となりました。

今後の当社グループを取り巻く環境は、米国・欧州を中心とした海外経済の回復力の弱さや株価・為替相場の不安定感等、依然として不透明な要素を含んだものになることが予想されますが、当社グループは総合インテリアメーカーとしての更なる発展のため、攻めと守りのバランスを保ちながら以下の戦略課題に取り組んでまいります。第一に環境に配慮した新商品や新事業の創出、第二に製造基盤をより強固にするための新たな設備投資および原価低減活動の継続、第三にグローバル企業への変革の挑戦、の三点を掲げます。特に三点目につきましては、産業資材関連において、本年4月に米国に製造・販売の拠点として子会社Suminoe Textile of America Corporationを設立したのを始めとして、今後もインドネシア・中国等において展開を進めることにより、世界規模での供給ネットワークの構築に向けて取り組んでまいります。インテリア関連におきましても本年1月に上海事務所に替わる中国の製造・販売の拠点として蘇州住江兄弟織物有限公司を設立する一方、米国へも当社の得意とする環境商材への需要創出を目指し取り組んでまいります。また、トリプルフレッシュ薬剤も米国・欧州のカーペットメーカーへの輸出が始まり、各国市場で商品化されています。

そして企業体質の強化に関しましては、資産効率の向上による財務体質の強化、グループ管理部門の管理センター化、新人事制度の全社員への展開と定着、確定拠出型年金(401K)も視野に入れた年金・退職金制度の再構築にも取り組んでまいります。また、経営内容の情報を今後ともタイムリーに開示するとともに、会社を取り巻くリスクに対応するリスクマネジメント体制の強化に努めてまいります。

こうした戦略課題を抱えるなか、当社は本年12月に創立90周年を迎えます。これを機として、改めて目指す方向を全社で共有し、仕組の改革と攻めへの施策を着実に実行するため中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画に従い、「業界の先駆者」として、全社一丸となって既存事業の収益力を高め、新たな市場へも果敢に挑戦し、新生住江織物を築き上げていけるように努めてまいります。

(2) 当期の利益処分に関する事項

以上のような状況でありますので期初においては年2.5円の配当を見込んでおりましたが、遺憾ながら無配とする予定であります。

2. 財政状態

(1) 当期の財政状況

当期のキャッシュ・フローの状況ならびに現金及び現金同等物の増減と残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	4,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,366
現金及び現金同等物の増加額	704
現金及び現金同等物の期首残高	5,293
現金及び現金同等物の期末残高	5,998

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が10億2百万円でありましたが、減価償却費10億5千5百万円(前期比1億5千万円減)、投資有価証券評価損13億3百万円(前期比18億2千9百万円減)、退職給付引当金の増加4億3千5百万円(前期比20億7千7百万円増)、売上債権の減少5億9百万円(前期比23億4千1百万円減)、仕入債務の増加13億7千1百万円(前期比38億6百万円増)などのプラス要因があり、賞与引当金の減少1億8千5百万円(前期比1億6千2百万円減)等のマイナス要因を差引いた結果、41億4千1百万円の収入超過(前期比16億3千5百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還・売却による収入66億6百万円(前期比23億1百万円減)や投資有価証券の売却による収入10億2百万円(前期比4億3百万円増)があり、有形固定資産の取得による支出1億4千5百万円(前期比5億1千万円減)、有価証券の取得による支出68億9百万円(前期比4億6千7百万円増)、投資有価証券の取得による支出16億1千9百万円(前期比10億3千7百万円増)により10億7千万円の支出超過(前期比31億4千3百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入19億1千4百万円(前期比8千5百万円減)、社債発行による収入9億6千8百万円(前期比9億9千9百万円減)があるものの短期借入金の減少2億1千万円(前期比2億8千万円減)、長期借入金の返済による支出24億8千3百万円(前期比12億5千6百万円増)、社債償還による支出25億5千万円(前期比9億円減)、自己株式の取得による支出4百万円(前期比8億6千1百万円減)、配当金の支払0百万円(前期比2億3百万円減)等により23億6千6百万円の支出超過(前期比9千5百万円増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ7億4百万円増加し、59億9千8百万円となりました。

(2) 早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群

	12年5月期	13年5月期	14年5月期	15年5月期
自己資本比率(%)	25.2	27.6	28.7	27.6
時価ベースの自己資本比率(%)	12.7	19.5	15.6	13.9
債務償還年数(年)	8.3	7.7	6.8	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	4.4	6.3	13.7

(注)1. 計算方法

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

現在様々な企業改革を行い、経営基盤の安定化と、収益構造の出る企業体質への変革を進めておりますが、今後21世紀の成長する企業として中長期経営戦略に基づき、改革の実現へ向けて挑戦していく所存であります。

これらの取組みにより、平成16年5月期連結業績見通しにつきましては、売上高66.4億円、経常利益13億6千万円、当期純利益9億4千万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成14年5月31日現在)		当連結会計年度末 (平成15年5月31日現在)		増減 (印減)
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		5,293		5,998		704
2. 受取手形及び売掛金		19,178		18,668		509
3. 有価証券		681		912		223
4. たな卸資産		8,314		7,853		461
5. 繰延税金資産		300		316		16
6. その他		1,097		1,319		222
貸倒引当金		199		174		25
流動資産合計		34,665	49.3	34,895	51.1	221
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		5,353		4,957		395
2. 機械装置及び運搬具		2,424		2,049		374
3. 土地		17,707		17,709		2
4. その他		304		341		36
有形固定資産合計		25,790		25,058		732
(2) 無形固定資産						
		181		171		10
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		7,530		5,853		1,668
2. 長期貸付金		428		436		8
3. 繰延税金資産		148		315		167
4. その他		2,080		2,234		153
貸倒引当金		554		643		88
投資その他の資産合計		9,633		8,197		1,428
固定資産合計		35,605	50.7	33,426	48.9	2,170
資産合計		70,271	100.0	68,321	100.0	1,949

(単位：百万円)

科目	期 別		前連結会計年度末 (平成14年5月31日現在)		当連結会計年度末 (平成15年5月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %			
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	17,393		18,764		1,371		
2. 短期借入金	10,393		8,820		1,573		
3. 1年以内償還社債	2,550		-		2,550		
4. 未払法人税等	44		53		9		
5. 繰延税金負債	2		-		2		
6. 賞与引当金	244		59		185		
7. その他	2,466		3,158		692		
流動負債合計	33,093	47.1	30,855	45.2	2,237		
固定負債							
1. 社 債	2,000		3,000		1,000		
2. 長期借入金	2,102		2,896		794		
3. 繰延税金負債	351		8		342		
4. 再評価に係る繰延税金負債	5,574		5,375		199		
5. 退職給付引当金	5,946		6,381		435		
6. 役員退職引当金	332		348		15		
7. その他	543		436		107		
固定負債合計	16,849	24.0	18,446	27.0	1,596		
負債合計	49,943	71.1	49,302	72.2	641		
(少数株主持分)							
少数株主持分	124	0.2	133	0.2	9		
(資本の部)							
資 本 金	9,554	13.6	9,554	14.0	-		
資本剰余金	2,652	3.8	2,652	3.9	-		
利益剰余金	47	0.1	977	1.4	929		
土地再評価差額金	7,697	10.9	7,896	11.5	199		
その他有価証券評価差額金	376	0.5	180	0.3	557		
為替換算調整勘定	28	0.0	52	0.1	24		
自己株式	1	0.0	6	0.0	4		
資本合計	20,203	28.7	18,886	27.6	1,317		
負債、少数株主持分 及び資本合計	70,271	100.0	68,321	100.0	1,949		

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成13年6月1日 至平成14年5月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年6月1日 至平成15年5月31日〕		増減 (印減)
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		71,495	100.0	70,042	100.0	1,452
売上原価		55,438	77.5	53,547	76.5	1,890
売上総利益		16,056	22.5	16,494	23.5	437
販売費及び一般管理費		15,375	21.5	15,720	22.4	344
営業利益		681	1.0	774	1.1	93
営業外収益		(986)	1.4	(877)	1.3	(109)
受取利息		86		33		52
受取配当金		68		60		8
持分法による投資利益		38		50		12
不動産等賃貸料		243		231		12
その他		549		501		47
営業外費用		(689)	1.0	(549)	0.8	(140)
支払利息		352		266		85
社債発行費		32		31		0
不動産等賃貸費用		111		69		42
貸倒引当金繰入額		22		12		10
その他		171		169		1
経常利益		977	1.4	1,102	1.6	124
特別利益		(1,879)	2.6	(-)	-	(1,879)
有形固定資産売却益		53		-		53
厚生年金基金代行部分 返上益		1,826		-		1,826
特別損失		(3,294)	4.6	(2,104)	3.0	(1,189)
有形固定資産等処分損		73		87		13
投資有価証券売却損		36		108		71
投資有価証券評価損		3,132		1,303		1,829
退職給付費用		-		574		574
その他		51		31		20
税金等調整前当期純損失()		436	0.6	1,002	1.4	565
法人税、住民税及び事業税		76	0.1	113	0.2	36
法人税等調整額		178	0.2	209	0.3	388
少数株主利益()又は 少数株主損失		21	0.0	24	0.0	45
当期純損失()		670	0.9	929	1.3	259

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成13年6月1日〕 〔至平成14年5月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年6月1日〕 〔至平成15年5月31日〕		増減 (印減)
		金額		金額		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			3,517		2,652	865
資本剰余金減少高						
1.自己株式消却額		865	865	-	-	865
資本剰余金期末残高			2,652		2,652	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			828		47	875
利益剰余金増加高						
1.土地再評価差額金取崩しによる増加高		1	1	-	-	1
利益剰余金減少高						
1.当期純損失		670		929		
2.配当金		206	876	-	929	53
利益剰余金期末残高			47		977	929

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年6月1日 至平成14年5月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年6月1日 至平成15年5月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は純損失)		436	1,002
減価償却費		1,206	1,055
退職給付引当金の増減額(減)		1,642	435
役員退職引当金の増減額(減)		145	15
貸倒引当金の増加額		29	63
賞与引当金の減少額		22	185
受取利息及び受取配当金		155	93
支払利息		352	266
投資有価証券売却損		0	108
投資有価証券評価損		3,132	1,303
有形固定資産処分損		73	87
有形固定資産売却益		53	-
売上債権の減少額		2,851	509
たな卸資産の減少額		431	461
仕入債務の増減額(減)		2,434	1,371
その他		356	42
小 計		2,832	4,438
利息及び配当金の受取額		155	109
利息の支払額		399	302
法人税等の支払額		81	104
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,506	4,141
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		6,341	6,809
有価証券の償還・売却による収入		8,908	6,606
有形固定資産の取得による支出		655	145
有形固定資産の売却による収入		104	1
無形固定資産の取得による支出		-	54
投資有価証券の取得による支出		581	1,619
投資有価証券の売却による収入		598	1,002
関係会社株式・関係会社出資金の取得による支出		19	44
貸付けによる支出		122	68
貸付金の回収による収入		182	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,072	1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減)		490	210
長期借入れによる収入		2,000	1,914
長期借入金の返済による支出		1,227	2,483
社債発行による収入		1,968	968
社債償還による支出		3,450	2,550
自己株式の取得による支出		866	4
配当金の支払額		204	0
その他		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,270	2,366
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		2,308	704
現金及び現金同等物の期首残高		2,985	5,293
現金及び現金同等物の期末残高		5,293	5,998

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

主要会社名：(株)スミノエ、ルノン(株)、住江物流(株)

当連結会計年度に米国サウスカロライナ州に設立したSuminoe Textile of America Corporationは設立直後であり、未だ営業の実態がないので連結範囲に含めておりません。

なお、従来連結子会社であった(株)ファニシングスミノエは清算したため連結の範囲から除外しました。また、住江網野(株)は丹後テクスタイル(株)に商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の3社であります。

(株)ウェブ、T.C.H.Suminoe Co.,Ltd.、蘇州住江兄弟織物有限公司

なお、蘇州住江兄弟織物有限公司については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、次のとおりであります。

4月30日 (1社) 丸中装栄(株)

なお、従来連結決算日と異なる決算日であった連結子会社のうち(株)スミノエ、ルノン(株)、住江物流(株)、(株)スミノエワークス、(株)ソーイング兵庫、丹後テクスタイル(株)、(株)エス・エイチ・オー、関西テクノサービス(株)、関西ラボラトリー(株)、デゴラ商事(株)の10社は決算日を連結決算日に変更しております。

(2) 当社と決算日の異なる子会社丸中装栄(株)は4月30日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法

 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 3~50年

 機械装置及び運搬具 4~17年

無形固定資産

 定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内子会社の一部については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

当社及び国内子会社の一部においては、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外持分法適用会社の資本は決算日の為替相場で円貨に換算し、換算によって生じた換算差額のうち持分相当額を資本の部の為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当連結会計年度の1株当たり純損益に与える影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,697百万円	22,959百万円
2.担保提供資産		
()書きは内数で、工場財団の組成金額であります。		
建物及び構築物	2,352百万円 (1,755百万円)	1,636百万円 (1,636百万円)
機械装置及び運搬具	1,610百万円 (1,610百万円)	1,383百万円 (1,383百万円)
土 地	7,521百万円 (6,687百万円)	6,687百万円 (6,687百万円)
投資有価証券	4,167百万円	2,836百万円
3.保証債務	279百万円	238百万円
4.受取手形割引高	2,675百万円	2,496百万円
5.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日 平成12年5月31日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,918百万円		
6.関連会社株式	402百万円	385百万円
関連会社出資金		35百万円
7.連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数		
普通株式	11,562株	普通株式 55,422株
8.連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。		
割引手形		875百万円
受取手形及び売掛金		438百万円
支払手形及び買掛金		2,823百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主な内訳		
物流費	2,615百万円	2,784百万円
従業員給料	4,357百万円	4,674百万円
貸倒引当金繰入額	234百万円	220百万円
賞与引当金繰入額	200百万円	38百万円
退職給付引当金繰入額	537百万円	294百万円
役員退職引当金繰入額	42百万円	59百万円
2.特別損失に計上した退職給付費用574百万円は平成15年5月末時点における厚生年金基金の年金資産が、経過措置により行った代行返上処理における年金資産の返還相当分を大幅に下回ったため、その不足分に相当する金額を臨時的な費用として計上したものです。		
3.従来連結決算日と異なる決算日であった連結子会社のうち(株)スミノエ、ルノン(株)、住江物流(株)、(株)スミノエワークス、(株)ソーイング兵庫、丹後テクスタイル(株)、(株)エス・エイチ・オー、関西テクノサービス(株)、関西ラボラトリー(株)、デゴラ商事(株)の10社は決算日を連結決算日に変更しております。これにより売上高が2,931百万円、売上原価が1,406百万円、販売費及び一般管理費が1,502百万円増加しておりますが、利益面では経常利益が29百万円減少し、税金等調整前当期純損失が34百万円、当期純損失が29百万円増加しております。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	5,293百万円	5,998百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	5,293百万円	5,998百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「インテリア繊維製品事業」(カーペット、ドレープ、モケット等の製造・販売及び施工)及び「その他の事業」(損害保険代理業等)に区分しておりますが、当連結会計年度及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インテリア繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部	当連結会計年度
繰延税金資産	
未払賞与及び賞与引当金否認額	282 百万円
その他	52
繰延税金資産小計	335
評価性引当額	18
繰延税金資産合計	316
固定の部	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	467
投資有価証券評価損否認額	764
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,376
役員退職引当金損金不算入額	138
貸倒損失否認額	140
税務上の繰越欠損金	1,636
未実現固定資産売却益	77
その他	49
繰延税金資産小計	5,650
評価性引当額	5,316
繰延税金資産合計	334
繰延税金負債	
特別償却準備金	18
繰延税金負債合計	18
繰延税金資産の純額	315
その他有価証券評価差額金	8
繰延税金負債合計	8
繰延税金負債の純額	8

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度については税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。

3. 法人事業税の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正について

地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 6 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.0%から 40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 8 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が 199 百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成14年5月31日)			当連結会計年度 (平成15年5月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	3,756	4,874	1,118	1,028	1,785	756
(2) 債券	95	97	1	616	618	1
小 計	3,852	4,971	1,119	1,645	2,404	758
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	2,044	1,684	359	3,167	2,331	836
(2) 債券	424	416	8	118	109	8
(3) その他	201	162	39	196	115	80
小 計	2,670	2,263	406	3,481	2,556	924
合 計	6,522	7,234	712	5,127	4,961	166

(注)1 株式の減損処理については、連結会計年度末における時価の下落率が50%以上の場合は回復すると見込まれる相当の事情がない限り減損処理を行う。また、下落率が30%以上50%未満の場合は次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、概ね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしている。

- ・過去2年間の決算日(中間決算日を含む)にいずれも時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該有価証券の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該有価証券の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上が見込まれる場合

- 2 その他有価証券の一部について減損処理を行っており、前連結会計年度における減損処理金額は3,132百万円であり、当連結会計年度における減損処理金額は1,303百万円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)	当連結会計年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)
売却額(百万円)	991	1,052
売却益の合計額(百万円)	36	42
売却損の合計額(百万円)	43	108

3 時価評価されていない有価証券

区 分	前連結会計年度 (平成14年5月31日)	当連結会計年度 (平成15年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	196	1,141
MMF、FFF及び中期国債ファンド	379	279
合 計	575	1,420

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成 13 年 6 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
(1)債券				
転換社債	205	174	33	-
公社債	99	-	-	-
(2)その他				
投資信託	376	3	-	-
合 計	681	177	33	-

当連結会計年度(自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
(1)債券				
転換社債	633	94	-	-
(2)その他				
投資信託	346	48	-	-
合 計	980	142	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、厚生年金基金は住江織物厚生年金基金及び西日本室内装飾厚生年金基金、適格退職年金は住江織物適格退職年金を有しております。なお、前連結会計年度において、確定給付企業年金法の施行に伴い、当社は厚生年金基金の代行部分について平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年5月31日)	当連結会計年度 (平成15年5月31日)
(1) 退職給付債務(注)	7,690 百万円	8,273 百万円
(2) 年金資産	1,602	981
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	6,087	7,291
(4) 未認識数理計算上の差異	141	909
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	5,946	6,381

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)	当連結会計年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)
(1) 勤務費用(注1.3)	698 百万円	437 百万円
(2) 利息費用	443	222
(3) 期待運用収益	175	48
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(注2)	1,343	18
(5) 年金資産不足相当分(注4)	-	574
(6) 退職給付費用	2,309	1,205

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は勤務費用より控除しております。

2. 前連結会計年度については厚生年金基金の代行部分返上による未認識数理計算上の差異の費用処理額1,173百万円が(4)数理計算上の差異の費用処理額に含まれております。なお、当該費用処理額は、代行部分返上益と相殺して特別利益に計上しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 厚生年金基金の年金資産が代行返上処理における年金資産の返還相当分を大幅に下回ったため、その不足分に相当する金額を臨時的な費用(特別損失)として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年5月31日)	当連結会計年度 (平成15年5月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	3.0%	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	同 左